

質問回答

2018年3月2日

「フィリピン国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」

(公示日:2018年2月21日/公示番号:180015)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1.	P.6 第7 見積価格及び内訳書	本日時点でまだコンサルタント等契約における2018年度直接人件費月額単価(上限)が公表されていませんが、本件は契約締結が2018年4月と想定されていることから、プロポーザル提出日までに2018年度直接人件費単価が公表された場合はそれを使用することでよいでしょうか。	現時点では、2017年度人件費月額単価(上限)にて計上してください。
2.	P.8 (18) (活動3-2)必要な分野の研修モジュール及びカリキュラムを策定する (19) (活動3-3)各研修の教材及び教員用マニュアルを作成する	「各年次に3カ月間程度を目途に実施する」とありますが、内容は各年度同じで、より深度化を図り改訂を行うという理解で正しいでしょうか。あるいは、各年度で研修モジュール・カリキュラム・研修教材・教員用マニュアルの対象分野を変えて(優先順位の高いものから)実施する、ということでしょうか。	研修モジュール及びカリキュラムにつきましては、2018年の初年度に策定したものを、各年次に、必要に応じて深度化して改訂を行うということを想定しております。
3.	P.9 (22) (活動4-2)PRI教員を募集・採用する	PRI教員として想定している54名の募集・採用支援について、「2018年7月から2019年12月、及び2020, 2021, 2022年の各年次の7~12月の期間を目途に継続して実施」とありますが、各期間の募集・採用数につきどのように想定されていますでしょうか。例えば、「各募集で同数を採用する」、「可能な限	PRI教員として想定している54名の募集・採用支援については、業務指示書に記載した期間を目安として、カウンターパートとも協議をしながら、必要な募集及び採用者数を決めていくことを想定しております。

		り 1 回目の募集で定員に近づけ、2 回目以降は未達分を採用する」等。	
4.	P.11 (34) 研修及び研修支援、本邦研修の実施	イ. 本邦研修の実施について、PRI 教員の研修では実技を伴う研修を実施する仕様となっています。この内容ですと、講師や視察の謝金で対応することは難しく、業務として専門家による指導が必要となります。国内業務従事期間として認めていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。ア. の既存鉄道事業者に対する数週間程度の研修についても同様です。	業務指示書に記載した研修に係る内容については、あくまで想定であり、業務指示書にも記載しておりますが、本邦研修のテーマについては、「プロポーザル上にて提案(本プロジェクトで必要な研修内容や研修期間等も含め提案する)し、それらの研修実施に必要とされる経費を見積もる」こととしておりますので、業務指示書上の想定業務量を適切に踏まえ、プロポーザルでご提案お願いいたします。
5.	P.12 7. 成果品等 (1) 報告書	プロGRESSレポートの提出部数について、記載がありませんのでご指定ください。	和文: 3部のご提出をお願いいたします。
6.	P.12 プロジェクト業務完了報告書の提出時期 P.15 業務工程におけるプロジェクト業務完了報告書の提出時期	P.12 では 2023 年 4 月末頃となっておりますが、P.15 では 2023 年 1 月末までとなっております。業務内容の記述でも活動を 2023 年 3 月末までと規定しているものもあるため、プロジェクト業務完了報告書の提出時期は 2023 年 4 月末頃と解釈してよいでしょうか。	プロジェクト業務完了報告書の提出時期は 2023 年 4 月末頃ということで結構です。
7.	P.6~P.11 及び P.15 活動内容とその時期、業務量の目途と業務従事者構成(案)	132.5M/M の業務量と 27 名の業務従事者(案)で、求められる成果を得ることは難しいと考えます。2 月 7 日付業務実施契約予定案件では、業務内容や担当分野は同じですが想定 M/M が 342.5M/M ありました。M/M が 6 割以上も削減されたのはなぜかご教示ください。	プレ公示時の想定業務量(342.5M/M)につきましては業務量試算に誤りがございました。想定業務量と業務従事者数は、当初から先方政府機関と合意した R/D に基づいて試算しておりますので、業務量の変更はございません。

以上